

平成27年度当初予算案の概要

【1】編成方針

府財政は、歳入面では26年4月に地方消費税の税率が引き上げられた影響や景気動向により、府税収入全体ではリーマンショック前の水準にまで回復するものの、歳出面では社会保障経費や公債費などの義務的な経費が増えており今後も増大する見込みであるなど、依然予断を許さない状況です。

しかしながら、府民の皆さまの負託に応えるためには、財政規律を堅持しつつも、人口構造の転換など社会情勢の変化に柔軟に対応しながら、必要な施策を時機を逸さず的確に実施していかなければなりません。

このため、今回の予算編成においては、これまでの改革の取組みを継承・発展させ、“大阪の再生”の実現をめざすため、財政運営基本条例や「行財政改革推進プラン(案)」、「府政運営の基本方針2015」を踏まえ、事業効果や手法の妥当性を検証しつつ、知事重点事業特別要求枠を創設するなど、徹底した「選択と集中」による施策の重点化を図りました。

この結果、南海トラフ巨大地震対策や集中豪雨対策などの減災・治安や、子ども・子育て支援といったセーフティネットなどの“安全・安心”を着実に確保するとともに、大阪産業の活性化、教育、都市魅力創造など“大阪の成長”を実現するための施策に重点的に財源を配分しました。

また、大阪の都市魅力創造に関する事業の協調実施、広域的な効果や受益のある事業への一定の関与により、大阪府・大阪市が連携して、“大阪の再生”を図る取組みを行うこととしました。

【2】予算規模

単位：億円、%

区分	26年度当初	27年度当初	増減額	前年度比
一般会計	30,713	32,885	2,172	107.1
特別会計	14,132	15,123	991	107.0
計	44,845	48,008	3,163	107.1

(各表においては、端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある。)

○全体の特徴

- 27年度当初予算は過去最大の予算規模
- 地方消費税の税率改正の影響などにより府税収入全体が増加
- 地方消費税の増収分を活用して、社会保障経費の充実等を図る
- 税関連歳出や公債費などの義務的な経費を除いた一般歳出はほぼ前年並み
- 一方、収支均衡予算のための財源対策が必要であり、依然として厳しい状況

(一般会計における増減の主な理由)

- ・社会保障の充実及び自然増(412億円)
- ・中小企業向け制度融資に係る預託金の減(▲470億円)
- ・地方消費税清算金及び市町村交付金の増(税率アップ影響等)(2,298億円)

○一般歳出ベース:2兆2,248億円、前年度当初比99.0%、236億円の減。
(27年度の施策に使われる歳出合計(公債費、税関連歳出、基金への積立金を除く))

・一般会計当初予算の推移

単位:億円

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		27当初
								当初	補正後	
歳出総額	32,555	29,247	30,397	32,555	32,426	30,192	28,948	30,713	29,851	32,885
一般歳出	24,588	21,681	22,925	25,064	24,697	23,051	21,616	22,484	20,958	22,248

【3】一般会計の内訳

1 歳出

○人件費:給料の特例減額(26年度平均1.3%カット)の終了や給与改定・給与制度の総合的見直し等により、前年度当初比100.9%、78億円の増。

		27年度	対前年度比
・条例定数 (一般会計)	知事部局	7,380 人	0 人
	教育委員会(小中高等学校教職員等)	59,591 人	112 人
	公安委員会	23,156 人	63 人
	その他	194 人	0 人
	計	90,321 人	175 人

・人件費の推移

単位:億円

	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	26年度		27当初
								当初	補正後	
人件費	9,142	8,669	8,286	8,210	8,237	8,221	7,820	8,382	8,463	8,460
給料等	8,046	7,633	7,280	7,223	7,277	7,116	7,025	7,513	7,589	7,625
退職手当	1,096	1,036	1,006	987	960	1,105	795	869	874	835

<参考> 26年度の給与改定及び給与制度の総合的見直しの実施等

- 1 26年度の給与改定 【実施時期:26年4月1日】
 - ・給料表を勧告どおり改定(平均1.8%引上げ)
 - ・勤勉手当を0.15月分引上げ(年間3.95月分⇒4.10月分)
- 2 給与制度の総合的見直し 【実施時期:27年4月1日】
 - ・給料表を勧告どおり改定(平均2.0%引下げ)
 - ⇒経過措置を実施せず、直ちに給料月額の下下げを実施
- 3 その他 【実施時期:27年4月1日】
 - ・教員特殊業務手当(部活手当等)の改定 など

○公債費：過去に発行した府債の減債基金への積立時期の到来や繰上償還への積立ての増加等の影響により、前年度当初比104.3%、135億円の増。

・公債費、府債残高の推移(一般会計)

単位：億円

	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	26年度		27当初
								当初	補正後	
公債費	3,112	2,893	2,790	2,873	2,839	2,657	3,260	3,162	3,182	3,297
(参考)府債残高	50,627	48,735	49,923	51,802	53,804	52,491	53,523	54,692	54,309	54,373

* 府債残高は、臨時財政対策債等を含む額。府債残高については、9ページ参照。

○建設事業費：南海トラフ巨大地震対策や公共施設等の長寿命化など、府にとって必要性・緊急性が高い事業については、計画的に整備を推進。一方で、都市基盤施設の整備にかかる国庫補助事業の減などにより、27年度当初予算では、前年度当初比95.0%、102億円の減。

・補助事業費：防潮堤の液状化対策など南海トラフ巨大地震対策等による増があったものの、知的障がい支援学校の新校整備の完了や介護・医療施設等の整備を対象とした国基金の制度改正による振替えなどにより、前年度当初比93.4%、83億円の減。

・単独事業費：府立高等学校の老朽化対策や大手前地区のまちづくり等による増があったものの、防災行政無線の再整備の完了などにより、前年度当初比97.5%、20億円の減。

・建設事業費の推移

単位：億円

	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	26年度		27当初
								当初	補正後	
建設事業費	2,644	2,082	2,303	2,064	1,773	1,520	1,492	2,032	1,600	1,929
補助	1,929	1,592	1,349	929	1,158	930	962	1,260	858	1,177
うち国直	365	375	409	168	132	132	100	95	84	119
単独	715	490	954	1,135	615	590	530	771	742	752

* 23年度以前は、大阪府府営住宅事業特別会計(24年度分離設置)における事業費相当額が含まれている。

○一般施策経費： 子ども・子育て支援、医療・介護などの社会保障経費は充実や自然増などにより増加するものの、中小企業向け制度融資預託金が大幅に減少（▲470億円）したことなどにより、前年度当初比97.6%、288億円の減。（中小企業向け制度融資預託金を除くと、前年度当初比102.4%、182億円の増）

・一般施策経費の推移

単位：億円

	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	26年度		27当初
								当初	補正後	
一般施策経費	10,551	10,915	10,962	14,485	12,753	12,075	11,933	12,016	11,282	11,729
うち貸付金	5,051	4,824	6,284	6,745	5,560	4,835	4,163	4,670	3,569	4,199
うち補助金等	4,184	4,053	4,598	5,222	5,582	5,459	5,562	5,727	5,697	6,002

* 社会保障関係経費の状況については、5ページ参照。

《主なもの》

27当初

・中小企業向け制度融資	3,859 億円	・金融新戦略事業貸付金	250 億円
・国保・後期高齢者医療関係費	1,919 億円	・施設型給付費等負担金	225 億円
・私学関係助成	923 億円	・児童手当給付費	224 億円
・介護給付費負担金	909 億円	・四医療費助成(府単独)	203 億円
・障がい者自立支援給付費等負担金	366 億円	・府立病院機構運営費負担金	103 億円

《増減の大きいもの》 26当初→27当初

(補助金等)

・施設型給付費等負担金	+225 億円
・地域医療介護総合確保基金事業費	+74 億円
・公立高校生就学支援金事業費	+46 億円
・緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費	▲77 億円
・保育所運営費負担金	▲63 億円

※一部の事業は物件費等を含む

(貸付金)

・成人病センター整備事業費貸付金	+32 億円
・中小企業向け制度融資	▲470 億円

(積立金)

・地域医療介護総合確保基金積立金	+115 億円
・安心子ども基金事業積立金	▲124 億円

■27年度当初予算における社会保障関係経費の状況

- ・26年度以降の社会保障と税の一体改革による充実・安定化分は、一体改革実施前の25年度と比較して605億円の増。(一般財源ベース)
- ・義務的経費における必要額は、前年度当初比で109.1%、339億円の増。(一般財源ベース)

<社会保障と税の一体改革による充実・安定化>

単位:億円

事項	事業内容	27年度 当初	
		一般財源	
子ども・子育て支援	子ども・子育て支援新制度の実施	215	
	社会的養護の充実	5	
	新子育て支援交付金の創設	17	
	乳幼児医療費助成制度の再構築	2	
医療・介護	医療・介護サービスの提供体制改革	地域医療介護総合確保基金(医療分野)	12
		地域医療介護総合確保基金(介護分野)	18
		医療介護連携・処遇改善・認知症対策など	20
	医療・介護保険制度の改革	介護保険の低所得者軽減強化	5
		国民健康保険への財政支援拡充など	77
	難病・小児慢性特定疾病への対応	難病・小児慢性特定疾病の新制度	11
義務的経費の自然増		213	
消費税引き上げに伴う社会保障4経費への対応		10	
合 計		605	

* 地方消費税の税率引上げによる増収分については、上記のほか、社会保障関係経費に充当。(対25年度比)

<社会保障関係経費(義務的経費)の内訳>

単位:億円

分野	主な事業	26年度当初		27年度当初		一般財源増減	
			一般財源		一般財源	自然増減	充実分
生活保護	生活保護給付費	60	34	59	34	0	0
障がい	障がい者自立支援給付費	418	410	454	447	36	0
児童	児童手当給付費	364	327	536	493	1	165
介護	介護給付費負担金	915	915	936	936	▲4	26
国保	財政調整交付金	878	878	954	954	37	39
後期高齢	医療給付費負担金	939	939	964	964	25	0
医療	措置入院・通院医療費	337	179	363	193	7	7
その他		76	49	72	49	0	0
義務的経費合計		3,988	3,732	4,340	4,070	102	237
						339	

* 一般施策経費の他、扶助費に分類されるものを含む。

○減債基金への積立て

280億円(前年度当初比 100.0% ±0億円)

* 府では、財政再建団体転落回避のため、13～19年度の間、減債基金から合計5,202億円の借入れを実施したため、減債基金残高が積立しておくべき額に比して不足。

* 22年度より、減債基金残高の復元を計画的に実施。「行財政改革推進プラン(案)」に基づき、36年度までの10年以内に減債基金の復元完了をめざし、27年度は280億円を積立て。

(参考1)減債基金復元額の推移

単位:億円

	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	26最終	27当初
減債基金復元額	52	383	514	313	766	392	280
(うち 当初予算)		(228)	(385)	(260)	(320)	(280)	(280)
(決算剰余金 1/2 相当額)	(52)	(155)	(129)	(53)	(61)	(112)	
(その他)					(385)		
復元額累計	52	435	949	1,262	2,028	2,420	2,700

(参考2)国ルールに基づく積立必要額との差引の推移

単位:億円

	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	26最終	27当初
国ルールに基づく積立必要額	6,150	6,352	6,847	7,677	8,724	8,617	8,661	8,371
上記に対応する基金の残高	1,792	1,418	1,665	1,865	2,817	3,535	4,125	3,868
差引	▲4,358	▲4,934	▲5,182	▲5,812	▲5,907	▲5,082	▲4,537	▲4,503

2 歳入

○歳入全体の特徴

・税収の増加、地方交付税の減少

税制改正や景気動向により、地方消費税や法人二税が増加し、税収(地方法人特別譲与税含む)は、前年度当初比2,143億円の増(実質税収は、前年度当初比108.3%、881億円の増)を見込む。一方で、臨時財政対策債を含む地方交付税は、前年度当初比700億円の減を見込む。

・府債発行は減少

南海トラフ巨大地震対策などによる通常債(※)の増(52億円)があるものの、臨時財政対策債の大幅な減少(前年度当初比75.9%、▲650億円)により、前年度当初予算比90.9%、337億円の減を見込む。

(※)地方財政法第5条に基づき公共施設又は公用施設の建設事業費等の財源に充当する地方債

○府税収入

・27年度見込み	1兆3,962億円	(前年度当初比	119.1%	+2,237億円)
実質税収	1兆1,532億円	(前年度当初比	108.4%	+881億円)

* 26年4月の地方消費税の税率引上げ、法人事業税復元など税制改正の影響の増大や、景気の緩やかな回復により、地方消費税、法人二税は前年度比で増加。

地方消費税	4,986億円	(前年度当初比	154.8%	+1,766億円)
地方消費税清算金	3,036億円	(前年度当初比	152.6%	+1,046億円)
法人二税	3,541億円	(前年度当初比	108.7%	+285億円)

* 地方法人特別譲与税込みでは4,958億円(前年度当初比 104.0%、+191億円)

・府税収入の推移

単位:億円

	2018決算	19決算	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	26年度		27当初
								当初	補正後	
府税収入	14,731	14,260	10,946 (11,410)	10,657 (11,683)	10,427 (11,557)	10,696 (11,866)	11,171 (12,585)	11,725 (13,235)	12,065 (13,771)	13,962 (15,379)
実質税収	13,510	11,591	8,925	9,376	9,375	9,575	10,245	10,651	10,986	11,532
法人二税	7,982	5,667	2,944 (3,409)	2,629 (3,655)	2,687 (3,817)	2,780 (3,950)	3,049 (4,464)	3,257 (4,767)	3,290 (4,996)	3,541 (4,958)

* 実質税収とは、(府税+譲与税+清算金収入)-(税関連の市町村交付金、清算金支出、還付金等)である。

* 21年度以降の()内は、地方法人特別譲与税を加えたもの。

* 法人二税のピークは、平成元年度(8,352億円)。

○地方譲与税:国税として徴収して地方に譲与される地方譲与税は、1,457億円を計上。
うち、地方法人特別譲与税は1,417億円。(前年度当初比 93.8%、▲93億円)

(メモ) 地方法人特別譲与税

従来の法人事業税(地方税)の一部を地方法人特別税(国税)として徴収し、各都道府県に人口及び従業者数を基準として譲与(再配分)する制度。地域間の財政力格差の縮小のため、消費税を含む税体系の抜本的改革が行われるまでの間の暫定措置として20年度に創設。

なお、26年度税制改正により、地方法人特別譲与税・譲与税は、1/3の規模を法人事業税に還元。(制度改正の影響は、28年度で通年化)

○地方交付税:2,520億円(前年度当初比 98.1%、▲50億円)
・臨時財政対策債を加算した額:4,570億円(前年度当初比 86.7%、▲700億円)

・地方交付税の推移

単位:億円

	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	26年度		27当初
								当初	補正後	
地方交付税	1,789	1,798	2,912	2,995	2,973	2,844	2,844	2,570	2,763	2,520
	(2,443)	(2,593)	(4,519)	(6,221)	(5,754)	(5,756)	(5,918)	(5,270)	(5,393)	(4,570)

* ()内は、臨時財政対策債を加算した額

○ 府 債 : 通常債は、建設事業費に充当していた国の緊急経済対策に伴う「地域の元気臨時交付金」が終了したことにより、前年度当初比52億円の増。
地方財政対策により税・地方交付税の代替として発行する減収補填債は前年度当初比247億円の増、臨時財政対策債は前年度当初比650億円の減を見込む。財源対策としての行政改革推進債の活用90億円も含め、府債の発行総額は3,350億円。(前年度当初比 90.9%、▲337億円)

・通常債	895億円	(前年度当初比	+52億円)
・減収補填債	315億円	(前年度当初比	+247億円)
・臨時財政対策債	2,050億円	(前年度当初比	▲650億円)
・行政改革推進債	90億円	(前年度当初比	+15億円)

⇒ 全会計の府債残高は、過去に発行した府債の償還期限の到来などにより、前年度に比べて減少。

・府債発行額(一般会計)の推移

単位:億円

	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	26年度		27当初
								当初	補正後	
府債発行額	2,477	2,737	3,619	4,046	3,882	3,926	3,781	3,687	3,355	3,350
府債残高	50,627	48,735	49,923	51,802	53,804	52,491	53,523	54,692	54,309	54,373
(参考)全会計残高	58,288	58,400	59,220	60,739	60,378	62,510	63,293	64,037	63,684	63,453
うち臨財債等残高	[17,167]	[18,153]	[20,040]	[22,853]	[24,924]	[27,415]	[29,117]	[30,766]	[30,564]	[31,851]
うちその他残高	[41,121]	[40,247]	[39,180]	[37,886]	[35,454]	[35,095]	[34,176]	[33,271]	[33,120]	[31,601]

* 臨財債等残高とは、臨時財政対策債、減税補填債、減収補填債及び臨時税収補填債の残高

○その他歳入：中小企業向け制度融資の預託金償還金など、貸付金償還金は減少。
国の交付金(緊急雇用創出事業等)を積立てた基金の終了や安心こども基金を活用した事業費の減などにより、基金繰入金は減少。

・貸付金の元利償還金収入	4,213億円	(前年度当初比	▲446億円)
・基金繰入金	955億円	(前年度当初比	▲213億円)
* 財政調整基金繰入金	599億円	(前年度当初比	+138億円)
* その他の基金繰入金	357億円	(前年度当初比	▲350億円)

○財源対策：689億円(前年度当初比 128.5%、+153億円)

地方消費税等の増があったものの、社会保障経費や公債費、人件費が増加したことなどにより、財源対策が必要な額は前年度より153億円の増。

・財政調整基金の活用	599億円	(前年度当初比	+138億円)
・地方債の活用(行政改革推進債)	90億円	(前年度当初比	+15億円)

(参考)これまでの財政調整基金残高の推移

単位:億円

年度	19	20	21	22	23	24	25	26	27
残高	13 (13)	9 (383)	6 (434)	78 (1,256)	784 (1,385)	711 (1,438)	1,037 (1,500)	1,039 (1,442)	843

* 上段は当初見込み、下段は25年度までは決算額、26年度は2月補正後見込み

* 上記残高には、地域活性化・公共投資臨時交付金及び地域の元気臨時交付金は含まない。

(参考)財政調整基金の積立て・取崩しについて

単位:億円

	取崩額	積立額	残高
◆ 26年度当初予算編成	461		1,039
26年度1号補正	1		1,039
◇ 25年度決算剰余金の1/2		112	1,151
26年度2号～3号補正	1		1,150
26年度4号補正	181		969
26年度5号補正	▲473		1,442
◆ 27年度当初予算編成	599		843

平成27年度当初予算【計数表】

1 歳出

(1) 性質別内訳

単位: 百万円、%

区 分	26年度当初	構成比	27年度当初	構成比	増 減 額	前年度比
義 務 的 経 費	1,203,915	39.2	1,229,408	37.4	25,492	102.1
人 件 費	838,211	27.3	846,013	25.7	7,803	100.9
扶 助 費	49,512	1.6	53,701	1.7	4,189	108.5
公 債 費	316,192	10.3	329,693	10.0	13,501	104.3
税 関 連 歳 出	462,619	15.1	693,352	21.1	230,733	149.9
建 設 事 業 費	203,155	6.6	192,915	5.9	▲ 10,239	95.0
国 庫 補 助	126,032	4.1	117,747	3.6	▲ 8,285	93.4
単 独	77,123	2.5	75,168	2.3	▲ 1,955	97.5
一 般 施 策 経 費	1,201,649	39.1	1,172,853	35.6	▲ 28,796	97.6
貸 付 金	467,003	15.2	419,898	12.8	▲ 47,104	89.9
補 助 金 等	572,660	18.6	600,195	18.2	27,535	104.8
積 立 金	44,110	1.4	40,663	1.2	▲ 3,448	92.2
そ の 他	117,876	3.9	112,097	3.4	▲ 5,779	95.1
歳 出 合 計	3,071,338	100.0	3,288,528	100.0	217,190	107.1
う ち 一 般 歳 出	2,248,416	73.2	2,224,820	67.7	▲ 23,596	99.0

※ 端数処理の関係上、各項目の合計額が合わないことがある。

(2) 目的別内訳

単位: 百万円、%

目 的 別	26年度当初	構成比	27年度当初	構成比	増 減 額	前年度比
議 会 費	3,555	0.1	3,085	0.1	▲ 470	86.8
総 務 費	123,051	4.0	121,058	3.7	▲ 1,992	98.4
福 祉 費	467,719	15.2	472,547	14.4	4,827	101.0
健 康 医 療 費	72,702	2.4	94,429	2.9	21,727	129.9
商 工 労 働 費	492,962	16.0	440,427	13.4	▲ 52,535	89.3
環 境 農 林 水 産 費	17,940	0.6	18,343	0.5	403	102.2
都 市 整 備 費	172,540	5.6	171,621	5.2	▲ 919	99.5
住 宅 ま ち づ くり 費	8,520	0.3	8,707	0.2	187	102.2
警 察 費	262,736	8.6	272,063	8.3	9,327	103.6
教 育 費	696,224	22.7	696,020	21.2	▲ 204	100.0
そ の 他	753,390	24.5	990,228	30.1	236,839	131.4
計	3,071,338	100.0	3,288,528	100.0	217,190	107.1

(3) 部局別内訳

単位: 百万円、%

部局名	26年度当初	構成比	27年度当初	構成比	増減額	前年度比
大阪府市大都市局	579	0.0	543	0.0	▲ 36	93.8
政策企画部	16,330	0.5	8,262	0.2	▲ 8,068	50.6
総務部	29,643	1.0	36,346	1.1	6,703	122.6
財務部	824,248	26.8	1,061,754	32.3	237,506	128.8
府民文化部	125,102	4.1	121,605	3.7	▲ 3,496	97.2
福祉部	467,611	15.2	472,388	14.4	4,778	101.0
健康医療部	72,702	2.4	94,429	2.9	21,727	129.9
商工労働部	492,962	16.0	440,427	13.4	▲ 52,535	89.3
環境農林水産部	18,352	0.6	18,533	0.5	181	101.0
都市整備部	173,212	5.6	172,245	5.2	▲ 967	99.4
住宅まちづくり部	8,521	0.3	8,708	0.3	186	102.2
公安委員会	262,736	8.6	272,063	8.3	9,327	103.6
教育委員会	579,341	18.9	581,224	17.7	1,883	100.3
計	3,071,338	100.0	3,288,528	100.0	217,190	107.1

〔参考〕部局別フルコスト予算の内訳

新公会計制度の導入を踏まえ、下記のとおり職員費や公債費を含むフルコスト予算を整理

※フルコスト予算＝事業費＋職員費＋公債費

単位: 百万円、%

部局名	26年度当初	構成比	27年度当初	構成比	増減額	前年度比
大阪府市大都市局	579	0.0	543	0.0	▲ 36	93.8
政策企画部	19,256	0.6	10,669	0.3	▲ 8,587	55.4
総務部	32,775	1.1	43,588	1.3	10,813	133.0
財務部	632,692	20.6	878,297	26.7	245,606	138.8
府民文化部	129,849	4.2	126,016	3.8	▲ 3,834	97.0
福祉部	472,453	15.4	477,076	14.5	4,623	101.0
健康医療部	82,431	2.7	103,061	3.1	20,630	125.0
商工労働部	498,076	16.2	443,736	13.5	▲ 54,339	89.1
環境農林水産部	22,300	0.7	21,418	0.7	▲ 882	96.0
都市整備部	303,024	9.9	299,205	9.1	▲ 3,819	98.7
住宅まちづくり部	12,669	0.4	11,758	0.4	▲ 911	92.8
公安委員会	271,246	8.8	279,633	8.5	8,387	103.1
教育委員会	593,989	19.4	593,528	18.1	▲ 461	99.9
計	3,071,338	100.0	3,288,528	100.0	217,190	107.1

2 歳入

単位:百万円、%

区 分	26年度当初	構成比	27年度当初	構成比	増減額	前年度比
府 税	1,172,483	38.2	1,396,157	42.5	223,674	119.1
〔地方法人特別譲与税込み〕	[1,323,543]		[1,537,888]		[214,345]	[116.2]
(実質収入ベース)	(1,065,075)		(1,153,166)		(88,091)	(108.3)
個人府民税	326,502	10.6	347,084	10.5	20,582	106.3
法人二税	325,667	10.6	354,118	10.8	28,451	108.7
〔地方法人特別譲与税込み〕	[476,727]		[495,849]		[19,122]	[104.0]
地方消費税	322,033	10.5	498,645	15.2	176,612	154.8
その他の税	198,281	6.5	196,310	6.0	▲ 1,971	99.0
地方消費税清算金	198,980	6.5	303,571	9.2	104,591	152.6
地方譲与税	155,102	5.1	145,725	4.4	▲ 9,377	94.0
〔地方法人特別譲与税〕	151,060	4.9	141,731	4.3	▲ 9,329	93.8
地方特例交付金	4,400	0.1	4,200	0.1	▲ 200	95.5
地方交付税	257,000	8.4	252,000	7.7	▲ 5,000	98.1
国庫支出金	242,245	7.9	232,181	7.1	▲ 10,064	95.8
府 債	368,652	11.9	334,993	10.2	▲ 33,659	90.9
通常債	84,309	2.7	89,493	2.7	5,184	106.1
減収補填債	6,845	0.2	31,500	1.0	24,655	460.2
臨時財政対策債	270,000	8.8	205,000	6.2	▲ 65,000	75.9
行政改革推進債	7,498	0.2	9,000	0.3	1,502	120.0
そ の 他	672,476	21.9	619,700	18.8	▲ 52,775	92.2
貸付金元利収入	465,850	15.2	421,285	12.8	▲ 44,565	90.4
財政調整基金	46,073	1.5	59,858	1.8	13,785	129.9
そ の 他	160,552	5.2	138,557	4.2	▲ 21,995	86.3
歳 入 合 計	3,071,338	100.0	3,288,528	100.0	217,190	107.1
財源対策除く	3,017,767	98.3	3,219,669	97.9	201,903	106.7

(参考) 独自指標の状況について

(※27年度当初予算編成時点における27年度末見込の数値)

(Ⅰ)正味収支(条例第17条第2項第1号)

【算定式】

正味収入〔歳入総額－本来当該年度以外の年度に属すべき歳入〕

－正味支出〔歳出総額－本来当該年度以外の年度に属すべき歳出(減債基金返済金含む)〕

【算定結果】

280 億円

(Ⅱ)本来収支(条例第17条第2項第2号)

【算定式】

本来収入〔正味収入－補完的な収入〕－正味支出

【算定結果】

▲ 319 億円

(Ⅲ)実質府債残高倍率(条例第17条第2項第3号)

【算定式】

$$\frac{\text{全会計府債残高} - \text{減収補填債} - \text{減税補填債} - \text{臨時税収補填債} - \text{臨時財政対策債}}{\text{税込} + \text{地方交付税} + \text{地方法人特別譲与税} + \text{臨時財政対策債}}$$

【算定結果】

1.58

(Ⅳ)収益的収支比率(条例第17条第2項第4号)

【算定式】

$$\frac{\text{収益的支出}〔\text{正味支出} - \text{資本的支出}〕}{\text{収益的収入}〔\text{本来収入} - \text{資本的収入}〕}$$

【算定結果】

91.8 %

<参考> 府債の状況

1 府債発行額・残高等の状況

単位:億円

区 分	25年度 末残高	26年度(最終予算)			26年度 末残高 見込み	27年度(当初予算)			27年度 末残高 見込み
		新規 発行額	借換債	元金 償還額		新規 発行額	借換債	元金 償還額	
一 般 会 計	53,523	3,355	4,992	7,560	54,309	3,350	4,739	8,025	54,373
特 別 会 計	9,770	130	720	1,244	9,375	239	656	1,190	9,080
全 会 計	63,293	3,485	5,711	8,805	63,684	3,589	5,395	9,215	63,453
臨時財政対策債等	29,117	2,630	3,230	4,414	30,564	2,365	2,990	4,068	31,851
そ の 他	34,176	854	2,481	4,391	33,120	1,224	2,405	5,148	31,601

2 公債管理特別会計の状況

単位:億円

区 分	26年度当初	27年度当初	増 減 額	前年度比
公債管理特別会計	11,249	12,115	865	107.7%
一般会計繰入金	3,160	3,296	136	104.3%
歳出の主なもの	26年度当初	27年度当初	増 減 額	前年度比
元金償還額	8,310	9,045	735	108.8%
利子償還額	736	675	▲ 61	91.7%
積立金	1,901	2,045	144	107.6%
手数料	37	34	▲ 3	92.3%
歳入の主なもの	26年度当初	27年度当初	増 減 額	前年度比
借換債	5,109	4,739	▲ 370	92.8%
減債基金繰入金	1,865	2,680	815	143.7%
一般会計繰入金	3,160	3,296	136	104.3%

【4】主な項目

単位:千円
():前年度予算

減災・治安

1 災害に強いまちづくり

○ 防災体制の整備		329,129 (285,742)
・大阪府地域防災計画推進費【政策企画部】	15,941	(47,179)
南海トラフ巨大地震等に係る国の知見や府域の被害想定を踏まえた地域防災計画等の見直しを実施。		
・南海トラフ巨大地震等被害想定調査(都市型災害等の調査)の検討		
・防災行政無線管理費【政策企画部】	313,188	(238,563)
通信速度の高速化や衛星無線による通信経路の二重化、津波監視カメラの整備など、機能を大幅に拡充した防災行政無線をH27年4月から本格運用を開始。		
○ 南海トラフ巨大地震対策		20,844,534 (13,650,807)
・津波等から「逃げる」対策の促進【政策企画部】	10,758	(9,947)
南海トラフ巨大地震の被害想定を踏まえ、津波から「逃げる」対策を促進するため、消防団や自主防災組織の充実・強化により地域防災力を向上。		
・消防団の安全確保等装備の整備を支援する市町村に対し補助 (補助率1/2・補助限度額25万円)		
・自主防災組織の避難行動要支援者のための資材整備を支援する市町村に対し補助 (補助率1/2・補助限度額2万円)		
・防潮堤液状化対策【都市整備部、環境農林水産部】	20,797,500	(13,640,860)
南海トラフ巨大地震に伴う液状化により沈下する恐れがある防潮堤等について、浸水被害が想定される区間において、緊急性の高い箇所から地盤改良工事等を実施。		
・地籍調査費(地震対策)【環境農林水産部】	36,276	《新規》
南海トラフ巨大地震の防災対策推進地域において大規模災害発生時にライフラインの迅速かつ円滑な復旧が可能となる正確な地図整備の推進を図るため、道路等の公共用地と民地との境界部分での地籍調査を実施。		
事業期間 平成27年度～36年度		

○ 密集住宅市街地の地震対策		606,777
	【住宅まちづくり部】	(250,566)
・密集住宅市街地整備促進事業費補助金	521,277	(250,566)
地震時等に大きな被害が想定される密集市街地の防災性の向上や住環境の改善のため、老朽住宅の除却や建替え、道路・公園などの公共施設の整備を行う市に対し補助を行う。		
※老朽住宅除却における個人負担率の軽減： 国 8/24・府 4/24・市 4/24・ <u>個人 8/24</u> (H26～29) → 国 10/24・府 5/24・市 5/24・ <u>個人 4/24</u>		
・延焼遮断帯整備促進事業費	85,500	《新規》
密集市街地における延焼拡大の抑制、避難路・緊急車両の通行経路の確保のため、延焼遮断帯として広幅員の道路を整備。		
・三国塚口線(物件調査・測量設計)		
○ 建築物の耐震化の推進		8,870,477
		(9,739,486)
・私立学校耐震化緊急対策事業費補助金【府民文化部】	1,535,129	(986,735)
私立学校施設の耐震化の現状及び重要性を踏まえ、平成 25～27 年度までの 3 か年を集中取組期間として私立学校施設の耐震化を支援。		
・私立学校非構造部材耐震対策促進事業【府民文化部】	1,340	(26,228)
南海トラフ巨大地震の発生に備え、私立学校施設の非構造部材の耐震対策に集中的に取り組むため、耐震点検に必要な経費に対し補助。		
・建築物震災対策推進事業費【住宅まちづくり部】	1,202,836	(903,248)
<ul style="list-style-type: none"> ・大阪府住宅・建築物耐震10カ年戦略プランに基づき、木造住宅の耐震化を促進。 ※耐震改修に係る補助額の増額:40 万円→70 万円(H26～27) ※除却補助の実施(H26～27) ・大規模災害発生時に広域緊急交通路重点路線が建物倒壊で閉塞しないよう、沿道建築物の耐震化を促進。 ・不特定多数が利用する一定規模以上の建築物の耐震化を促進。 ※補助対象上限額の嵩上:200 万円→1200 万円(H26～27) ・大阪府住宅・建築物耐震10カ年戦略プランの達成状況等の検証及び新たな耐震改修促進計画の策定。 		
・耐震性能向上・大規模改造事業費【教育委員会】	2,564,241	(6,649,400)
<ul style="list-style-type: none"> ・高等学校 3 校(貝塚、吹田東、成城)の現地建替えによる改築。 ・府立支援学校 3 校(茨木支援、佐野支援、和泉支援)の耐震補強工事。 ・体育館のつり天井等の非構造部材の耐震化対策。 		

・警察署の建替整備【公安委員会】		3,566,931	(1,173,875)
警察署の耐震化のため建替整備を実施。			
・福島警察署移転建替整備(建設工事等)	(平成27年度竣工予定)	2,259,835千円	
・豊中警察署建替整備(建設工事等)	(平成28年度竣工予定)	725,288千円	
・天満警察署建替整備(建設工事等)	(平成29年度竣工予定)	114,993千円	
・平野警察署移転建替整備(建設工事等)	(平成29年度竣工予定)	396,435千円	
・淀川警察署別館建替整備(基本設計等)	(平成30年度竣工予定)	70,380千円	

○ 集中豪雨等対策の推進 531,333
(630,150)

・土砂災害対策費【都市整備部】		237,773	(630,150) 《一部新規》
-----------------	--	---------	---------------------

急傾斜地の崩壊や土石流等の土砂災害から府民の生命を守るため、土砂災害危険箇所の雨量観測や、土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の平成28年9月までの早期指定に必要な基礎調査を実施するとともに、平成27年度より土砂災害特別警戒区域内の住宅の移転及び補強に要する費用の一部を助成。

・避難行動支援事業【都市整備部】		75,000	《新規》
------------------	--	--------	------

近年、頻発する集中豪雨等への備えとして、住民の迅速・確実な避難行動につながる効果的な情報発信を行う。

- ・洪水リスクの高い箇所等にカメラを設置し、気象、河川、避難に関する情報とあわせてホームページで画像を配信することで住民の迅速・確実な避難行動につなげる。
- ・河川水位や雨量等の情報を発信する河川防災情報ホームページについて、台風や集中豪雨時等のアクセス集中に対応した配信システムの強化を実施。

・山地災害・流木防止緊急対策事業費【環境農林水産部】		208,560	《新規》
----------------------------	--	---------	------

近年の局地的な集中豪雨による大規模な山地災害や流木による被害対策として、土石流の発生を抑止する治山ダムの整備や荒廃森林の整備。

また、流木の恐れのある危険木の伐採・搬出や、地域と連携して所有界や危険地などを掲載した森林危険情報マップの作成を通じ、地域による森林の監視・管理体制を構築。

事業期間等 平成27～29年度 東大阪市上石切など 10地区

・ため池安全安心向上促進事業費【環境農林水産部】		10,000	《新規》
--------------------------	--	--------	------

局地的豪雨などに迅速に対応するため、府内の水防上監視の必要なため池に、水位計等の観測機器を設置。

事業期間 平成27年度～29年度

2 総合治安対策の推進

- 地域における防犯力の向上 126,345
(220,066)
- ・子どもを守る通学路防犯カメラ設置促進事業【政策企画部】 16,000 <<新規>>
- 小学校の登下校時における子どもを狙った犯罪の抑止、地域における子どもの見守り活動の補完等を図るため、新たに通学路への防犯カメラの設置補助制度を創設する市町村に対し補助。
- ・補助率 1/2 以内・補助限度額 100 千円／台、実施予定 8 市町村
 - ・28 年度までに府内全市町村で補助制度創設を目指す(16 市町村未創設)
- ・あいりん地域を中心とする環境整備 110,345 (220,066)
- 大阪府、大阪府警、大阪市が協力し、5 ヵ年計画(H26～30 年度)として地域の環境整備を推進。(主なもの)
- ・西成(あいりん地域)特別対策事業【公安委員会】 103,510 千円
引き続き、薬物対策や少年健全育成・通学路安全対策を実施するとともに、通学路安全対策の拠点として、新設される小中一貫校の隣接地に「萩之茶屋交番」を移転建替整備。
 - ・薬物依存症者等ケア強化事業【健康医療部】 5,450 千円
大阪市と共同で、薬物依存症者や家族に対する専門的なケアの強化、医療機関など関係機関の職員への専門研修等を実施。
- 捜査支援体制の強化 83,510 <<新規>>
- 【公安委員会】
- 各警察署等と連携した被疑者の早期割り出しや客観的証拠の収集等、街頭犯罪等の検挙対策を強力に推進するために第一線の現場への「捜査支援体制」を強化。
- ・可搬式監視カメラシステムの整備
 - ・可搬型画像収集分析装置の整備
 - ・犯罪情報分析端末装置の整備
 - ・地域警察官現場支援システムの整備
- 犯罪被害者等支援事業 2,926 <<新規>>
- 【政策企画部】
- 性暴力被害の潜在化、継続化、深刻化を防止するため、平成 27～28 年度の 2 ヵ年で NPO や医療機関と連携して被害者支援ネットワーク強化に向けた取組みを実施。
- ・医療機関等からの相談対応としてスーパーバイザーを 1 名配置
 - ・2 次医療圏ごとに 1 医療機関(8 か所)程度の協力医療機関を指定

セーフティネット

1 医療先進都市大阪

- **大阪府市医療戦略推進事業費** 1,821
【政策企画部】 (3,286)

人口減少・超高齢社会に対応するまちづくりであるスマートエイジング・シティの実現に向けた取り組みモデルとなる戦略プランの策定や、地域における官民連携の取組みを進めるにあたり、民間事業者等から提案されるビジネスプランの実証・事業化に向けた課題解決等必要な協議を実施。

- **地域医療介護総合確保基金(医療分野)の活用** 6,392,934
【健康医療部、商工労働部】 (3,953,120)
H26 4号補正予算

大阪府地域医療介護総合確保基金を活用し、病床の機能分化・連携強化、居宅等における医療の提供、医療従事者の確保に資する事業を実施。

- ① 病床の機能分化・連携強化 1,439,074 千円
急性期の一般病床から地域包括ケア病床等への転換などバランスのとれた病床の機能分化、高度病院・専門化病院のさらなる推進による医療機関の役割分担、地域医療機関との連携強化を推進。
(主なもの)
- ・がん医療提供体制の充実強化 494,000 千円
 - ・病床の機能分化・連携推進のための基盤整備 428,750 千円
 - ・ICTを活用した医療機関等連携ネットワークの構築 318,360 千円
- ② 居宅等における医療の提供 978,733 千円
在宅医療にかかる提供体制の整備や在宅医療に携わる医療従事者の確保を推進。
(主なもの)
- ・在宅医療コーディネータの配置支援 342,753 千円
 - ・在宅歯科医療機器の整備 139,175 千円
 - ・訪問看護の推進 122,573 千円
- ③ 医療従事者の確保 3,975,127 千円
人材確保・資質向上や医療従事者の勤務環境の改善を推進。
(主なもの)
- ・看護師等養成所や病院内保育所への支援 2,236,200 千円
 - ・女性医師等の就労環境の改善 148,685 千円
 - ・医療勤務環境改善支援センターの運営 24,835 千円

- **大阪府立病院機構運営費負担金** 10,256,005
【健康医療部、福祉部】 (10,418,362)

府立5病院を運営する地方独立行政法人大阪府立病院機構に対し、救急医療や精神科医療などの政策医療や不採算医療にかかる経費について運営費負担金を交付。

○ 大阪府立成人病センターの整備	5,544,561
【健康医療部】	(212,084)
・大阪府立成人病センターの移転整備	1,145,527 (77,101)

府立成人病センターの移転建替えに伴い、府立病院機構が府警本部と合築で整備する立体駐車場の工事に要する資金を同機構に貸付けるとともに、放射線治療装置リニアック等医療機器購入にかかる貸付金について債務負担行為を設定。
債務負担行為： 2,277,000 千円(27～28 年度)

・ 重粒子がん治療施設の整備	4,399,034 (134,983)
-----------------------	---------------------

移転建替え後の成人病センター(大手前)隣接地に整備する重粒子線がん治療施設の用地の取得に要する資金の一部を府立病院機構に貸付けるとともに、同用地の取得及び埋蔵文化財調査に要する経費の一部を負担し、あわせて同施設の効果的な運営、活用方策の検討を実施。

○ 大阪府市共同住吉母子医療センター(仮称)の整備	539,447
【健康医療部】	(584,860)

大阪市立住吉市民病院の医療機能を府立急性期・総合医療センターに統合するため、府立病院機構が実施する新棟整備工事等に要する資金を貸付。

○ 旧健康科学センタービル改修等事業費	73,369
【健康医療部】	(16,260)

(H26 2 号補正予算)

府立公衆衛生研究所及び大阪がん循環器病予防センターを旧健康科学センタービルに移転するにあたり、同ビルの改修工事を行うため、基本設計及び実施設計を実施。

2 障がい児者の自立と社会参加

○ 障がいを理由とする差別の解消	9,007
【福祉部】	《新規》

平成 28 年 4 月の障害者差別解消法施行に向け、ガイドラインの普及啓発、相談体制の整備、障がい理解の啓発を推進。

○ 重症心身障がい児者地域ケアシステムの整備	28,797
【福祉部】	(16,860)

医療的ケアが必要な重症心身障がい児者の地域生活を支えるため、医療・福祉・保健などが連携する地域ケアシステムを実践するとともに、医療機関の空ベッドを活用した短期入所の実施に必要な経費を補助。

○ 金剛コロニーの再編整備	1,868,495
【福祉部】	(1,130,371)

「金剛コロニーの今後の再編整備方針(案)」に基づき、民営化に向け、利用者の地域生活への移行を推進するとともに、利用者の状態に合った適切なサービスを提供する障がい者施設等を再編整備するため、施設整備補助等を実施。

○ **障がい者社会参加促進センター等移転整備** 4,636
【福祉部】 <<新規>>

耐震化が必要である障がい者社会参加促進センター、盲人福祉センター、谷町福祉センターを集約移転するため、基本構想を策定。

○ **ハートフル企業農の参入促進事業** 1,502
【環境農林水産部】 (3,138)

農の分野における障がい者の就労・雇用を促進するため、ハートフルアグリサポートセンターを設置し、ワンストップ体制で参入意向のある企業等を支援する。

3 次世代育成支援

○ **子ども・子育て支援新制度の施行** 28,095,598
(4,099,539)

- ・子ども・子育て支援事業【福祉部】 5,047,933 (3,998,866)
<<一部新規>>

子ども・子育て支援新制度に基づき策定する「子ども・子育て支援事業計画」により、放課後児童クラブの運営費補助や地域子育て支援拠点事業などを実施する市町村に対し必要な経費を補助。

- ・認定こども園、保育所等に対する運営費負担 22,557,544 <<新規>>
【福祉部・府民文化部】

民間認定こども園、民間保育所、小規模保育事業等において質の確保された学校教育・保育を提供できるよう、運営費用のうち、都道府県分を負担。

- ・放課後児童クラブの整備【福祉部】 490,121 (100,673)

放課後児童クラブの対象児童が拡大されるとともに、定員などの国基準が定められたことにより、急増する市町村の施設整備に対して補助。

○ **私立幼稚園振興助成** 15,551,013
【府民文化部】 (18,521,853)

私立幼稚園に対し、経常費(運営費)助成を行うとともに、多様な保育・子育て支援ニーズに応えるための預かり保育推進事業などに対し助成。

- ・キンダーカウンセラー事業 35,000 (31,250)

保護者へのカウンセリングや教員への助言等を目的とした臨床心理士を配置する私立幼稚園に対する補助。

○ **新子育て支援交付金** 1,700,000
【福祉部】 <<新規>>

市町村における乳幼児医療費助成をはじめとした子育て支援施策の充実を支援するため、新たな交付金制度を創設。

○ **乳幼児医療費助成制度** 3,894,767
【福祉部】 (3,799,290)

乳幼児を育てる家庭に対して、必要とする医療が容易に受けられるよう医療費の自己負担額の一部を助成するため、市町村が実施している乳幼児医療費助成制度に対して補助を実施。27年度より、医療のセーフティネットを確保する観点から対象年齢及び所得制限による対象者の範囲を再構築。

○ **児童養護施設等における学習支援** 18,667
【福祉部】 <<新規>>

民間の児童養護施設等に一時保護等された児童に対し、学習習慣や学力の維持を図るため、教員免許の取得をめざす大学生等を学習支援員として派遣。

4 大阪の地域力の向上

○ **地域における防犯力の向上<再掲>** 126,345
【政策企画部】 (220,066)

- ・子どもを守る通学路防犯カメラ設置促進事業 16,000 <<新規>>
- ・あいりん地域を中心とする環境整備 110,345 (220,066)

○ **地域医療介護総合確保基金(介護分野)の活用** 5,616,251
【福祉部】 <<新規>>

大阪府地域医療介護総合確保基金を活用し、介護施設等の整備や介護従事者の確保に資する事業を実施。

① 介護施設等の整備 4,812,554 千円

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス等、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進。

(主なもの)

- ・地域密着型サービス施設等の整備 3,431,450 千円
- ・介護施設の開設準備の支援 1,381,104 千円

② 介護従事者の確保 803,697 千円

介護従事者の確保対策を支援するため、「参入促進」・「資質の向上」・「労働環境・処遇改善」に資する事業を支援。

(主なもの)

- ・介護職員初任者研修受講の支援 440,000 千円
- ・介護人材の確保・職場定着の支援 132,117 千円
- ・権利擁護人材の育成 52,640 千円

○ **生活困窮者の自立支援** 42,709
【福祉部】 <<新規>>

生活困窮者自立支援法の施行に伴い、自立相談支援事業、住居確保給付金等の事業を実施。

産業政策

1 成長産業の振興

- **特区推進事業費** 3,950
《新規》

【政策企画部】

特区事業を迅速に推進するため、内閣府と関西3府県が共同で関西圏国家戦略特別区域会議事務局を運営し、規制改革の実現を促進。

- **バイオ推進事業(地域医療介護総合確保基金事業)** 210,493
《新規》

【商工労働部】

難治性疾患等患者への高度医療の提供を行うため、大阪大学医学部附属病院及び国立循環器病研究センターにおいて臨床研究、治験を促進する体制整備を支援。また、治験業務の効率化、迅速化を進め、医療機関及び製薬企業の負担軽減を図るため、府内の基幹的な医療機関による治験ネットワーク機能を構築。

- **医薬品医療機器総合機構(PMDA)関西支部機能拡充事業費** 67,701
《新規》

【商工労働部】

製薬企業、大学、ベンチャー企業等の創薬推進環境を整備するため、(独)医薬品医療機器総合機構(PMDA)の薬事に関する全ての相談が関西支部で実施されるためのテレビ会議システム導入にかかる初期費用を大阪府と民間で1/2ずつ負担。

- **水素関連ビジネス創出基盤形成事業費** 72,784
《新規》

【商工労働部】

水素関連ビジネスの創出等を図るため、「次世代自動車推進協議会(仮称)」を設置するとともに府有地を活用した水素ステーションを核とした水素拠点を整備するため、既存施設を撤去。

- **バッテリー戦略研究センター事業費** 8,219
《新規》

【商工労働部】

環境・新エネルギー関連のビジネス環境を整備し、大阪発(初)のビジネスモデルの構築や国内外へのビジネス展開に対する支援などを行うバッテリー戦略研究センターの運営を行う。

- **国際級複合医療産業拠点形成推進事業費** 737
《新規》

【商工労働部】

吹田操車場跡地での国立循環器病研究センターを核とした国際級の複合医療産業拠点(医療クラスター)の形成に向け、協議会を設置等。
※大阪府、摂津市、吹田市の3者で負担

2 大阪産業の活性化と産業人材の育成・確保

○ 企業立地促進補助金 1,697,804 【商工労働部】 (1,794,300)

府内の対象地域における企業の投資や外資系企業の府内進出を促進するためのインセンティブ制度を継続実施。

①府内投資促進補助金

・対象企業：中小企業

・補助額：新規分 35,000 千円(債務負担行為 2.65 億円(H27～H34)とあわせ、
交付決定枠 3 億円)

②外資系企業等進出促進補助金

・対象企業：本社もしくはアジア拠点等として進出する外資系企業等

・補助額：新規分 25,000 千円(債務負担行為 0.75 億円(H27～H34)とあわせ、
交付決定枠 1 億円)

○ 中小企業の支援 387,916,681 【商工労働部】 (434,931,965)

・中小企業向け制度融資 385,915,000 (432,948,000)

金融機関、大阪信用保証協会とともに、中小企業の資金調達をサポート。

[金利軽減のための預託金] 3,859.15 億円(債務負担行為 284.06 億円 H27～28 年度)

[信用補完のための損失補償] 48.81 億円(債務負担行為 84.12 億円 H27～54 年度)

・経営安定を図るためのセーフティネット融資(融資枠 2,500 億円)

・中小企業の元気アップを後押しするための融資(融資枠 2,500 億円)

(主な変更点)

・チャレンジ応援資金(法認定型・金融機関提案型)の府の補償割合を 10%から 8%に
引き下げ

・小規模事業対策 1,970,982 (1,963,428)

府内商工会、商工会議所及び大阪府商工会連合会に補助を行い、経営相談のほか、新たに
健診受診を促す労務支援など小規模事業者の経営の安定、改善及び革新を支援。

・大阪起業家スタートアップ事業 30,699 (20,537)

優秀な起業計画を持つ創業者をコンテストにより発掘し、その立ち上がり期において、支
援機関によるハンズオン支援と補助金を組み合わせ、創業期における一貫した支援の対象者
を拡充して実施。

(コンテスト開催：2 回/年、支援対象者：計 10 件、ハンズオン支援：2 年間、

補助金：1 社最大 100 万円×3 年)

○ 運輸事業振興助成補助金 652,049 【商工労働部】 (548,697)

運輸事業振興助成法の趣旨を踏まえ、(一社)大阪府トラック協会及び(一社)大阪バス協会
が行う交通安全対策や環境対策等の事業に対する補助を実施。

○ **地域連携型商機能強化モデル創出事業費** 15,614
【商工労働部】 ≪新規≫

商店街の商業機能の強化のため、消費者のニーズを踏まえた商店街の集客力向上に繋がる活性化プランの策定とその先導役を担う個店の魅力向上の両方に取り組む商店街をモデル的に支援。

○ **OSAKAしごとフィールド機能強化事業** 25,857
【商工労働部】 (22,201)

OSAKAしごとフィールドに女性の専門相談コーナーや保育機能を付加し、就業支援を受けたいと考える女性が、保育の心配をせずに、就業に向けた準備を行える環境を整備。

環境・エネルギー

1 新たなエネルギー社会の構築

○ **新たなエネルギー社会の構築の推進** 611,791
【環境農林水産部】 (548,202)

・**おおさかスマートエネルギーセンターの運営** 6,291 (6,702)

府市共同でエネルギー対策推進の拠点を設置し、以下の事業を展開。

- ・創エネ、蓄エネ、省エネ対策について府民や事業者からの質問、相談にワンストップで対応。
- ・太陽光パネルの普及のため、一定の基準を満たした民間事業者を府に登録し、市町村を通じて府民に紹介。
- ・公共施設や民間施設の遊休地(屋根を含む)と発電事業者のマッチング
- ・ビルオーナーのための省エネ支援マニュアルの作成等を通じ、オフィスの省エネ化を促進 等

・**再生可能エネルギー等の普及拡大に向けた融資事業** 605,500 (541,500)

個人が、太陽光発電設備、ヒートポンプ式電気給湯機や、それらと併せて導入する蓄電池等省エネ設備等を設置するのに必要となる資金を低金利で融資。

- ・融資利率、期間、融資限度額:年 1.0%(固定)、10 年、府内在住者 300 万円

教育

1 障がいのある子どもの自立支援

○ **視覚支援学校の建替整備** 1,097,487
【教育委員会】 (326,474)

府立視覚支援学校(住吉区)の現地建替えによる全面改築を実施。

- ・H27 年秋完成予定

- **大阪市立特別支援学校一元化関連事業費** 346,319
【教育委員会】 〔 H26 2 号補正予算
(47,076) 〕

平成28年4月から大阪市立特別支援学校12校を円滑に府へ移管するため、移管準備室を設置し、必要となる教育系及び行政系ネットワーク環境等の整備、運営に要する物品の調達、人事情報等の府への移管等を実施。

2 小・中学校等の教育力の向上

- **生徒指導機能充実緊急支援事業費** 330,000
【教育委員会】 ≪新規≫

中学校の生徒指導機能の充実を図り、問題行動の発生件数を減少させるため、時間講師の配置及び生徒指導支援チームによる支援を実施。

- **併設型中高一貫校整備事業費** 3,751
【教育委員会】 ≪新規≫

平成 29 年度より府立富田林高等学校を併設型中高一貫校に改編するにあたり、必要となる施設改修(技術室、配膳室の整備等)に係る設計を行う。

- **英語教育推進事業費(小中学校)** 98,701
【教育委員会】 (60,750)

府内 16 小学校を研究協力校に指定し、フォニックスを活用した新たな英語学習パッケージを府教委と民間業者と共同で開発。あわせて、担当教員の専門性及び指導力の向上を図るための研修を実施。

- **中学校給食導入促進事業費補助金** 3,340,179
【教育委員会】 (2,339,440)

公立中学校における学校給食法上の完全給食を実施するための施設整備等を行う市町村(平成 27 年度:13 市町)に対し補助。

・事業期間:平成 23 年度～平成 27 年度

(補助率 : ①施設整備費:1/2 ②消耗品費:定額補助 ※補助上限 105,000 千円/1 校)

・完全給食実施率 : (H22 年度末) 12.3% → (H27年度末見込み) 75.4%

3 高等学校等の教育力の向上

- **骨太の英語力養成事業費** 22,569
【教育委員会】 (26,027)

府立高校生の英語 4 技能(読む・聞く・話す・書く)を高校 3 年間で英語圏の大学で修学できるレベルに引き上げるため、平成 27 年度から府立高校 17 校に TOEFL iBT を扱った授業を順次導入。

- **校長マネジメント推進事業費** 213,000
【教育委員会】 (210,000)
 学校経営計画に示した中期的目標に基づき、校長・准校長がその責任と権限において学校経営を行うための予算を措置する。(1校 1,200 千円。ただし定時制、通信制、分校は 600 千円。)
- **私立高校生等への授業料支援** 21,882,710
【府民文化部】 (23,006,996)
 私立高等学校及び専修学校高等課程等に在学する生徒の修学上の経済的負担の軽減を図り、進路選択時に自由な学校選択の機会を提供するため、中間所得層(年収 800 万円未満程度)までを対象に授業料を支援。
- **奨学のための給付金事業** 2,623,261
【府民文化部、教育委員会】 (1,550,635)
 国公立・私立の高校等に在学する非課税世帯・生活保護受給世帯の生徒に対して、授業料以外の教育費負担を軽減するため、国の支給額を上限に奨学給付金を給付。
- **私立学校教育の振興** 37,797,932
【府民文化部】 (37,650,948)
- ・私立高等学校等振興助成 36,364,234 (36,272,839)
 教育条件の維持向上、保護者負担の軽減及び経営の健全化を図り、私立高等学校等の健全な発展に資するため、経常費(運営費)を助成。高等学校の経常費助成単価については、カット率を見直し(2.0%→カットなし)。
 - ・私立専修学校等振興助成 1,376,926 (1,318,350)
 私立専修学校等に、経常費(運営費)等を助成。経常費助成単価については、カット率を見直し(2.0%→カットなし)。
 - ・私立高等学校等教育振興補助金 56,772 (59,759)
 私立高等学校等における教育の振興に資するため、教育活動の充実等に要する経費を助成。
- **学校情報ネットワーク再構築事業費** 137,709
【教育委員会】 (26,712)
 生徒の教育用である学校情報ネットワーク全体の再構築を行うことにより、回線増強等による ICT 教育環境の改善を進める。
- **府立学校老朽化対策費** 1,404,796
【教育委員会】 (76,080)
 老朽化した校舎やエレベーター等について、計画的に改築、改修を行い、良好な教育環境を提供する。
 ・27 年度 高等学校 外部改修 10 校 20 棟(工事)、内部改修 5 校(実施設計※28 年度工事)

○ **府立高等学校再編整備事業費** 186,036
【教育委員会】 (131,873)

平成 25 年 11 月に策定した「大阪府立高等学校・大阪市立高等学校再編整備計画」に基づき、府立高等学校の再編整備を推進。

- ・再編に向けたプロジェクトチームの運営や中学生等への PR
- ・エンパワメントスクールの設置： スクールソーシャルワーカー等の外部人材の配置、学び直しを徹底するための教具や進路実現のための実習設備の整備等 (H27 改編 3 校、H28 改編 2 校)
- ・普通科総合選択制から総合学科/普通科専門コース設置校への改編： 進路実現のための設備の整備等 (H27 改編 3 校、H28 改編 4 校)

○ **全国高等学校総合体育大会開催事業費** 363,852
【教育委員会】 (24,703)

和歌山県を幹事県として、近畿 2 府 4 県で開催する全国高等学校総合体育大会 (インターハイ) において、大阪府で 6 競技 8 種目を実施。

- ※体操 (体操競技・新体操)、バレーボール、ハンドボール、テニス、自転車 (トラック・ロード)、なぎなた

まちづくり・都市基盤

1 大都市としての活力と魅力づくり

○ **うめきたまちづくり推進費** 16,500
【住宅まちづくり部】 (3,400)
《一部新規》

うめきた 2 期区域を斬新で独自性が高く、世界に印象付ける「大阪の顔」となる都市空間とするため、「みどり」を中心としたまちづくりを実現させる。

- ・うめきた 2 期区域まちづくり方策等検討事業 (大阪市への負担金)
 中核機能の具体的テーマ、みどりの空間形成の具体的方策、エリアマネジメントに関する検討
- ・うめきた地区土地区画整理事業 (大阪市への補助金)

○ **グランドデザイン推進費** 1,000
【住宅まちづくり部】 (1,000)

「グランドデザイン・大阪」に描かれた計画の実現に向けた取組みを府市共同で実施。
 大阪城東部地区の「まちづくりの方向性」(平成 26 年度作成予定)を具体化するため、円滑な土地利用転換方策及び地区の魅力向上により民間投資を促すための方策を検討する。

- ・大阪城・周辺エリア一体化方策検討 (大阪市への負担金)

2 地域の特徴を活かしたまちづくり

- 箕面森町の整備(箕面北部丘陵整備事業特別会計) 10,302,969
【都市整備部】 (7,055,557)
- 箕面北部丘陵地域において、豊かな自然を享受できる住環境の整備とともに、新名神高速道路と箕面グリーンロードのインターチェンジ直近に位置する交通アクセスを活かした企業用地を整備。
- ・里山住宅地区(未造成部分):詳細設計、造成工事を実施(平成28年度下半期分譲予定)
 - ・企業用地(第3区域):平成27年度上半期公募開始予定
- りんくう公園の整備 20,000
【都市整備部】 (15,737)
- りんくう公園予定地の一部を、泉南市が市営公園として開設・管理するために必要な基盤整備を行う。
- 府営住宅の整備(大阪府営住宅事業特別会計) 139,325,315
【住宅まちづくり部】 (98,556,320)
- 平成24年3月改定の「大阪府営住宅ストック総合活用計画」により、府営住宅の耐震化率及びバリアフリー化率の目標達成をめざし、集約化を図りつつ建替えやバリアフリー化等を実施。
- 泉北ニュータウン再生事業費 4,796
【住宅まちづくり部】 (4,887)
- 平成27年1月改訂の「泉ヶ丘駅前地域活性化ビジョン」に基づく、泉北ニュータウンの再生に向け、堺市や民間事業者と連携し、交通インフラや土地利用等について共通の「アクションプラン」を策定する。
- 国際医療交流の拠点づくり促進事業費 113,861
【住宅まちづくり部】 (21,603)
- 「りんくうタウン・泉佐野市域」地域活性化総合特区の実現を牽引する中核施設整備を支援。
- ・特区の中心となる高度がん医療拠点施設に建設補助金を交付(H26～28債務負担行為)
- 補助率:整備費の10%、補助総額167,870千円
- 西成労働福祉センターあり方検討調査事業費 3,056
【商工労働部】 <<新規>>
- 大阪市が示すまちづくりの方向性に沿った、西成労働福祉センターのあり方や課題を検討するための調査を実施。

3 国土構造の東西二極化を支える広域交通インフラ

- **リニア中央新幹線整備促進事業費** 4,500
【政策企画部】 (4,500)
- 平成 39 年のリニア中央新幹線全線同時開業に向け、官民で構成する協議会において、事業の円滑化策やリニアインパクトを生かす交通結節機能・交通ネットワーク等の検討を実施し、国等への働きかけを行う。
- **新名神高速道路の建設促進** 5,732,219
【都市整備部】 (5,737,304)
- 西日本高速道路株式会社が実施する新名神高速道路の整備に合わせ、アクセス道路を整備。
・(仮称)高槻 IC、(仮称)茨木北 IC、(仮称)箕面 IC へのアクセス道路
- **北大阪急行延伸による広域交通影響調査** 5,000
【都市整備部】 <<新規>>
- 北大阪急行延伸による北大阪エリア全体の交通影響の検討調査を実施。
・検討内容:北大阪急行延伸や新名神高速道路の計画を踏まえた、新御堂筋、大阪中央環状線、駅アクセス等の道路交通量推計や交通対策検討。
- **なにわ筋線の検討調査** 5,000
【都市整備部】 (4,000)
- 平成 26 年度の検討調査による課題整理を踏まえ、鉄道事業者とともに、運行計画や事業費等の精査、事業スキームなどの事業化に向けた検討を進める。
- **大阪モノレール延伸の採算性の検証** 50,000
【都市整備部】 <<新規>>
- 事業化の判断に必要となる、第三者による需要予測、採算性の検証、事業費の精査等を実施。
- **港湾管理・運営一元化事業費** 21,561
【都市整備部】 (5,303)
(一般会計:3,836、港湾整備事業特別会計:17,725)
- 港湾の国際競争力の強化等を図るため、大阪湾 4 港湾の管理の一元化に向けた統合手法等を検討。また、港湾法に基づく港湾運営会社の指定に向け、堺泉北埠頭(株)が施設利用料金の徴収等を行えるよう、関連システムを改修。

4 成長と安全・安心を支えるインフラマネジメント

- **都市基盤の機能強化<一部再掲>** 90,362,180
【都市整備部】 (92,423,208)
- 都市構造を変える道路整備など成長を支える都市基盤の整備。
・道路及び街路の整備、連続立体交差、河川及び港湾等の整備、区画整理・再開発等

- **都市基盤施設の維持管理** 26,737,094
【都市整備部】 (26,790,388)

更新期を迎えつつある都市インフラの計画的な維持管理の実施。

・道路、河川、港湾、公園の維持管理

都市魅力創造

1 都市魅力の創造・発信

- **国際博覧会大阪開催検討事業費** 21,964
【政策企画部】 <<新規>>

国際博覧会の大阪誘致の可能性を検討するため、経済界等とともに「国際博覧会大阪誘致構想検討会(仮称)」を設置し、開催意義・テーマ等の調査等を行う。

・調査項目:開催意義、テーマ、開催候補地、開催費用、意識調査、経済効果など

- **大阪マラソンの開催** 90,000
【府民文化部】 (90,000)

3万人のランナーが大阪の誇る名所旧跡を駆け抜け、ランナーだけでなく多くの府民の方々にも楽しんでいただける大阪をあげての「お祭り」を演出し、大阪の元気や都市魅力を国内外に発信。

・開催日(予定):平成27年10月25日(日) ・参加人数(定員):3万人

・コース(予定):大阪城公園前～インテックス大阪(御堂筋、道頓堀、通天閣などを通過)

- **水と光とみどりのまちづくり推進** 131,865
【府民文化部】 (467,609)

「水と光の首都大阪」の実現をめざし、遊歩道整備などによる回遊性向上に向けた取り組みを行うとともに、民間主体の推進組織「水都大阪パートナーズ」の活動を支援し、都市魅力の創造や水辺のまちづくりを推進。

- **都市魅力創造プロジェクト** 30,000
【府民文化部】 <<新規>>

シンボルイヤー2015にあたり、大阪の集客力と知名度を高めるため、世界が注目するインパクトのある公演、集客イベントを誘致するとともに、地域の魅力を結集したイベントを開催し、大阪のポテンシャルを内外に発信するプログラムを展開。

・開催時期:平成27年9月～11月

・会場:大阪市中央公会堂及びその周辺

- **文化魅力育成プロジェクト** 45,000
《新規》
- 【府民文化部】**
- 大阪の文化振興の担い手を育成し、大阪の魅力を強力に発信するため、府内の文化事業の発表機会を提供するとともに、複数の若手プロデューサーにアート、音楽、演劇等のジャンルを超えた新しい発想のプログラムに挑戦させ、合同でつくり出すフェスティバルを開催。
- ・開催時期：平成 27 年 10 月～11 月
 - ・会場：大阪市中央公会堂等
-
- **天王寺動物園夜間開園設備整備事業補助金** 25,000
《新規》
- 【府民文化部】**
- 天王寺・阿倍野地区の魅力向上を図り、広域的な観光集客につなげるため、大阪市が実施する天王寺動物園ナイト・ゾーン(夜間開園)に必要な園内主要園路及び一部獣舎の照明設備整備に対し補助。
-
- **天保山客船ターミナル整備調査検討事業補助金** 2,000
《新規》
- 【府民文化部】**
- 広域的な観光集客につなげるため、大阪市が計画しているクルーズ客船母港化並びに天保山ターミナル整備事業実施に向けた民間需要調査に対し補助。
-
- **大阪・光の饗宴（御堂筋イルミネーション）** 286,840
(179,055)
- 【府民文化部】**
- 大阪のシンボルである御堂筋をイルミネーションで装飾することにより、「美しい光のまち」として、国内外の人々を惹きつけ、賑わいを創出。
- ・開催期間(予定):平成 27 年 12 月 1 日～平成 28 年 1 月下旬
-
- **ラグビーワールドカップ 2019 招致事業費** 4,069
《新規》
- 【府民文化部】**
- 花園ラグビー場が所在し、開催都市立候補地である東大阪市とともに、ラグビーワールドカップ 2019 開催決定を契機に大阪の都市魅力を広く内外に発信。
-
- **日本万国博覧会記念公園事業
(日本万国博覧会記念公園事業特別会計)** 4,164,983
(5,297,243)
- 【府民文化部】**
- 平成 26 年 4 月に独立行政法人日本万国博覧会記念機構から事業承継した日本万国博覧会記念公園について、特別会計を設置し、管理運営を実施。
- ・「太陽の塔」内部公開に向けた耐震改修、展示物制作及び寄附金募集
 - ・将来ビジョン推進基本計画策定 等

- **難波宮跡公園整備事業** 2,500
【都市整備部】 ≪新規≫
 大阪の歴史文化を象徴する難波宮跡公園について、大阪市と共同で広域的な視点から公園を整備するための調査等を実施。
 ・中央大通り北側のNHK跡地の一部等において、歴史体験のできる公園を整備するための基本設計。
 ・中央大通り南側エリアは、大阪城公園と一体的に歴史文化を活かした公園とするため、建物復元の是非を含め、公園のあり方を検討するための調査。

2 観光インバウンドの拡大

- **外国人旅行者安全確保事業** 803
【府民文化部】 ≪新規≫
 来阪外国人旅行者が、災害時に自ら身を守るために必要な安全確保情報を集約したチラシを作成するとともに、宿泊施設や観光施設が外国人旅行者へ主体的な安全確保策を図れるようセミナー等を開催。

- **観光客受入環境整備のための調査検討** 5,257
【府民文化部】 ≪新規≫
 さらなる増加が見込まれる来阪観光客の受入環境整備に必要な行政需要に対応するため、適切な負担のあり方及びその財源を安定的に賄うための調査・検討を実施。

- **百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録推進事業費** 23,538
【府民文化部】 (7,550)
 世界遺産暫定一覧表に記載された百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録の早期実現をめざし、国とユネスコへ提出する推薦書を作成するとともに、さらなる機運醸成を図るため、国内外へのPR活動等を推進。

- **大阪観光局の運営** 250,000
【府民文化部】 (250,000)
 府市共通の「大阪の観光戦略」に掲げた目標「2020年、来阪外国人旅行者 650万人」を達成するため、大阪観光局を設置し、戦略的な観光集客を推進。
 ・海外プロモーションの強化推進、MICEの誘致強化、観光案内所の運営
 ・多様な観光コンテンツを組み合わせたツアーパッケージの開発、セールス等

- **統合型リゾートの大阪立地プロモーション推進** 2,012
【府民文化部】 (2,117)
 国におけるカジノ法制化に向けた動きを踏まえ、大阪の統合型リゾート(IR)立地の地域指定に向けた基本コンセプトづくりや府民コンセンサス形成に取り組む。

大阪府市連携による「大阪の再生」に向けた取組み

○ 府市連携の推進		1,228,384 (829,676)	
	・近現代史を学ぶ施設構想関係事業費負担金 【政策企画部】	3,535	《新規》
	近現代史を学ぶ施設構想策定に向けて、当該施設に必要な全体の展示構成などを検討するとともに、広域的な視点から、エンドユーザーへのニーズ調査、類似施設との連携関係の構築に係る調査などを行い、国へ働きかけを行う。		
	・リニア中央新幹線整備促進事業費<再掲> 【政策企画部】	4,500	(4,500)
	・新大学構想推進費 【府民文化部】	659	(0)
	大阪市と共同で設置している「大阪府市新大学構想会議」において、大阪における公立大学のあり方についての調査・審議を行う。		
	・天保山客船ターミナル整備調査検討事業補助金<再掲> 【府民文化部】	2,000	《新規》
	・統合型リゾートの大阪立地プロモーション推進<再掲> 【府民文化部】	2,012	(2,117)
	・大阪・光の饗宴(御堂筋イルミネーション)<再掲> 【府民文化部】	286,840	(179,055)
	・戦後70年記念事業 【府民文化部、福祉部】	14,011	(2,765)
	戦後70年という節目の年を迎えるにあたり、戦争の悲惨さ、平和の大切さを次世代に継承するため、沖縄「なにわの塔」慰霊追悼式、世代間交流平和学習事業、戦後70年平和祈念式・大阪戦没者追悼式及び「ピースおおさか」に掲示する子ども絵画募集事業を実施。		
	・大阪府市共同住吉母子医療センター(仮称)の整備<再掲> 【健康医療部】	539,447	(584,860)
	・難波宮跡公園整備事業<再掲> 【都市整備部】	2,500	《新規》
	・なにわ筋線の検討調査<再掲> 【都市整備部】	5,000	(4,000)
	・港湾管理・運営一元化事業費<再掲> 【都市整備部】	21,561	(5,303)
		(一般会計：3,836、港湾整備事業特別会計：17,725)	
	・大阪市立特別支援学校一元化関連事業費<再掲> 【教育委員会】	346,319	(H26 2号補正予算 (47,076))
○ 新たな大都市制度の検討	【大阪府市大都市局】	542,948 (578,540)	
	大都市制度のあり方などについて行政として協議する「大阪府市統合本部」や府市共同で設置した大阪府市大都市局の運営に係る経費を負担。		
	・職員人件費、特別顧問・特別参与の報酬・旅費、事務費など		

新たな行財政改革の推進

- **社会保障・税番号制度システム整備事業** 534,683
【総務部、財務部、福祉部、健康医療部、住宅まちづくり部、
教育委員会、会計局】 (42,660)
番号制度の導入にあたり、平成 29 年 7 月より開始予定の国・都道府県・市町村等との情報連携に必要なシステム等を整備。
・団体内統合宛名システムの構築・運用 89,667 千円
(債務負担行為 27～32 年度 124,097 千円)
・中間サーバ整備負担金 25,008 千円
・各業務システム改修等(税務情報システム等) 420,008 千円
- **公民戦略連携デスク活動推進費** 1,792
【財務部】 <<新規>>
民間との新たなパートナーシップの実現に向け、企業・大学等と各部局をつなぐ、窓口・相談(コンシェルジュ)機能と、庁内バックアップ(コーディネート)機能を兼ね備えた「公民戦略連携デスク(仮称)」を設置。
- **地方税徴収機構運営事業** 26,452
【財務部】 <<新規>>
滞納整理の集中化による個人住民税等の徴収率向上と徴収業務のレベルアップを図るため、府及び市町職員が共同(相互併任)で徴収事務を行う「大阪府域地方税徴収機構(仮称)」を設置・運営。
参加団体数:大阪府及び 27 市町
効果見込額:13.11 億円(大阪府 3.2 億円、市町 9.91 億円)
- **「太陽の塔」内部公開にかかる寄附金募集事業<再掲>** 13,500
(日本万国博覧会記念公園事業特別会計) <<新規>>
【府民文化部】
「太陽の塔」内部公開にかかる展示物制作費用の一部について、ふるさと納税制度を活用し、広く寄附金を募集。
・目標額:1 億円
・募集期間(予定):平成 27 年 10 月～平成 29 年 3 月(債務負担行為を設定)

その他

○ 庁舎等の整備・改修		5,226,358
	【総務部】	(2,970,222)
・府庁本館の改修(耐震改修、環境改善、計画保全)	3,525,963	(2,564,874)
府有建築物耐震化実施方針に基づき、耐震性能の低い本館の耐震改修工事を実施するとともに、老朽化した執務室・廊下等の内装改修や経年劣化している屋上・外壁からの漏水対策、電気設備、衛生設備、空調設備の機能更新を実施。		
・耐震改修工事	2,709,740 千円	
・環境改善工事	389,430 千円	
・計画保全工事	426,793 千円	
・大手前地区庁舎周辺整備	539,468	(80,558)
府立成人病センターの大手前地区への移転建替えや立体駐車場建設等に伴い、連絡通路や進入路の整備工事等を実施。		
・大手前連絡通路等整備工事(新別館連絡通路、大手前進入路等整備工事等)	512,364 千円	
・大手前街区中通り等整備工事実施設計等	27,104 千円	
・咲洲庁舎の設備改修	545,800	(262,859)
経年劣化により更新が必要な設備について、改修工事を実施。		
・消防設備改修工事	484,000 千円	
・消防隊専用無線設備改修工事	61,800 千円	
・大阪府立環境農林水産総合研究所施設整備費	615,127	(61,931)
	【環境農林水産部】	
(独)大阪府立環境農林水産総合研究所に対し、築50年以上が経過し老朽化が著しく、耐震性が大きく不足した状況となっている食とみどり技術センターと水生生物センターの建替に必要な整備費を補助。		
事業期間		
・食とみどり技術センター	平成24年度～28年度	
・水生生物センター	平成27年度～29年度	
○ 選挙執行費		3,960,330
	【総務部】	(594,381)
・府議会議員選挙	1,797,585	(594,381)
平成27年4月29日に任期満了となる府議会議員選挙にかかる執行経費。		
(H26・27年度：計23.9億円)		
平成27年度：		
・府執行分	439,359 千円(選挙公報、選挙運動公営費等)	
・市町村交付金	1,358,226 千円(投開票所経費等)	

・知事選挙	2,162,745	《新規》
平成 27 年 11 月 26 日に任期満了となる知事選挙にかかる執行経費。		
・府執行分	231,622 千円	(投票用紙、選挙公報、選挙運動公営費等)
・市町村交付金	1,931,123 千円	(投開票所経費、ポスター掲示場費等)
○ 地方分権改革の推進	2,163,120	
		(2,214,042)
・市町村振興補助金【総務部】	1,040,000	(1,040,000)
市町村の自立化に向けた体制整備（広域連携、中核市移行などの地方分権改革の推進） や行財政基盤の強化への取組みを支援するために補助金を交付。		
・大阪版地方分権推進制度移譲事務交付金	1,123,120	(1,174,042)
【政策企画部、総務部、府民文化部、福祉部、健康医療部、商工労働部、 環境農林水産部、都市整備部、住宅まちづくり部、教育委員会】		
住民に身近な行政サービスを基礎自治体である市町村が総合的に担えるよう、府から市町村への権限移譲を推進するため、移譲事務を処理する市町村の事務執行に必要な財源措置として交付金を交付。		
○ 動物愛護管理センター(仮称)整備事業費	195,924	
		【環境農林水産部】 (163,137)
人と動物が共生できる社会の実現をめざすため、各種動物関係施策を推進する動物愛護の拠点施設として、同センターを整備するための実施設計、工事等を行う。		
・整備箇所:食とみどり技術センター(羽曳野市)内		
・平成 29 年度中開設予定		
○ PCB 廃棄物適正処理対策事業費	194,507	
		【環境農林水産部】 《新規》
PCB特別措置法に基づき、平成 32 年度までに、府が保有するPCB廃棄物を、計画的かつ適正に処分する。		
・処分量 約 27.2t		